

自由参加型見積制度（オープンカウンター） 実施要領

（趣旨）

第1条 この要領は、総務部管財課が自由参加型による見積合せを行う場合の取扱について、石川県財務規則（昭和38年石川県規則第67号。以下「財務規則」という。）等に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この要領において自由参加型見積制度（以下「オープンカウンター」という。）とは、随意契約に係る見積合せにおいて、県が見積りの相手方を特定せず、見積合せへの参加を希望する者（以下「参加希望者」という。）からの見積書提出により、契約の相手方を決定する方法をいう。

（調達対象物品）

第3条 オープンカウンターで調達する物品は、次に掲げるものとする。

- （1）定期一括発注実施要領により調達する事務消耗品（以下「事務消耗品」という。）
- （2）主務課長がオープンカウンターで調達することが適当と認めた印刷物や備品等の物品

（参加資格）

第4条 オープンカウンターによる見積合せに参加することができる者は、次の各号に定める要件をすべて満たす者とする。

- （1）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- （2）平成10年度以降石川県が発注する物品の製造の請負、物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査の申請の時期及び方法等（平成9年石川県告示第581号）に基づき、競争入札参加者資格を有すると認められた者であること。

ただし、調達対象物品が印刷物の場合については、競争入札参加資格者名簿の業種区分が「印刷（一般）類」又は「印刷（軽印刷）類」で記載された者であること。

- （3）石川県内に本社又は営業所等を有する者であること。

ただし、営業所等の場合は当該営業所等の代表者等に、見積り、契約締結、物品引渡し、契約代金の請求及び領収に関する一切の権限が委任されている場合に限る。

- （4）石川県から指名停止の措置を受けている者でないこと。

（見積合せの方法）

第5条 オープンカウンターによる見積合せは、毎月、定期的に行うものとし、実施期日等については管財課長が別に定める。

- 2 発注仕様書は電子入札システムに公開するとともに、参加希望者へはその写しを交付する。
- 3 見積合せへの参加は、電子入札システムを用いて、別に定める期限までに見積書を提出することにより行う。
- 4 リサイクルトナーを除く事務消耗品、印刷物又は備品等の見積書の提出は、同一日に発注したそれぞれの件数の2分の1以下の数までとする。

(紙見積によるオープンカウンターへの参加方法)

第6条 紙見積でオープンカウンターへ参加しようとする者は、「石川県物品調達電子入札運用基準」に基づき、紙入札（見積）方式承諾願を提出のうえ、見積書（別紙様式1、様式2）を別に定める期限までに管財課へ提出しなければならない。

(契約の相手方の決定方法)

第7条 財務規則第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な見積書を提出した者を契約の相手方とする。

2 前項により契約の相手方を決定したときは、速やかに当該決定された者に対して通知するとともに、電子入札システムに結果を公開する。

(その他)

第8条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

この要領は、平成16年4月1日から施行する。

この要領は、平成18年4月1日から施行する。

この要領は、平成19年8月1日から施行する。

この要領は、平成23年4月1日から施行する。

この要領は、令和3年4月1日から施行する。

この要領は、令和5年7月1日から施行する。